

欠であり、沿岸漁業者は栽培漁業や資源管理型漁業の推進に一丸となって取り組んでいます。

一方で、広域に回遊するブリ、クロマグロ、マサバ、スルメイカ等、沿岸漁業にとって重要な資源の多くが大中型まき網漁業等の沖合（大臣許可）漁業の漁獲対象でもあることから、両者間の漁場や資源の利用の競合をめぐる争いが恒常化しています。解決のための協議が持たれていますが、大量漁獲や違反操業の疑いなど沿岸漁業者の懸念が十分に払拭されない状況が続いています。さらに、北太平洋の公海でのサンマやマサバについては、令和3年2月に北太平洋漁業委員会（NPF C）で、令和3年と令和4年の資源管理措置は、現行の漁獲枠を40%削減することで合意されたものの、この漁獲枠であっても近年の漁獲実績を上回る数量であり、引き続き外国漁船によって大量に漁獲され、我が国漁業への悪影響が懸念されます。

クロマグロ漁業では、漁獲可能量管理が開始されていますが、クロマグロの漁獲制限により、大中型まき網漁業等の漁獲対象が、マダイやブリなど他の魚種に移ることになれば、沿岸の漁業資源に今以上の影響が生じるのではないかという不安も募っています。

つきましては、漁業者が永年にわたり守り育ててきた資源が、今後も持続的かつ公平に利用できるよう、次の事項について要望いたします。

1 沿岸漁業と沖合（大臣許可）漁業の調整

① 沿岸漁業と沖合漁業の共存共栄のため、コロナ禍においても感染症対策を十分に講じたうえで、引き続き話し合いの場を主催し、円滑な合意形成に向けた積極的な調整を行うこと。

② 沖合漁業に対し、競合している沿岸漁業者が自主的に行っている資源管理措置への参画及び遵守を指導するとともに、沿岸漁業者にとって重要度が高い天然礁や人工礁の周辺海域における操業禁止（自粛）区域の拡大や禁漁期間の拡大など、沿岸漁業者の意向を踏まえた大臣許可の見直しを進め、調整が整ったものについては随時操業の条件として内容を盛り込むこと。

③ カツオやスルメイカでは、大中型まき網漁業等の沖合漁業と沿岸漁業との間で漁場競合等が生じているため、沿岸漁業の操業を維持できるよう資源利用並びに操業調整の取組を進めること。また、沖合漁業によ

るスルメイカ漁獲管理については漁獲の集中により沿岸漁業の資源利用に悪影響を与えないように、TAC管理等の資源管理を強化すること。

④ レジームシフトや地球温暖化など海洋環境の変化・変動に対応した研究を推進し、効率的な資源管理と適切な操業調整を行い、漁獲効率の大きい沖合漁業については漁獲対象魚種の拡大を抑制するとともに、ブリ、マダイなどの重要魚種については未成魚や産卵親魚の大量漁獲を規制するなど、水産資源の適正な管理と持続的利用を図るため必要な措置を講ずること。

⑤ いわゆる「もうかる漁業」など漁船トン数の増加や操業方法の変更を伴う新たな取組の導入にあたっては、資源や漁場について沿岸漁業との競合が想定される。また、今後「IQの導入などの条件の整った漁業種類はトン数制限を撤廃する」方針が示されており、沿岸漁業と競合する漁場については漁場制限などの規制を行うなど、適正な資源及び漁場利用が図られるように沿岸漁業者と十分な調整を行うこと。

2 マサバ太平洋系群の適正利用

① 安定的な再生産に必要な産卵親魚量の確保に向けた適正な数値目標を設定するとともに、関係漁業者による休漁などの資源管理計画が確実に履行されるよう、引き続き指導すること。また、漁獲強度が強くマサバを多獲する大中型まき網漁業に対して、引き続き未成魚を中心とした資源管理の取り組みを一層、強力に指導するとともに、我が国の排他的経済水域内におけるロシア漁船の操業状況を注視すること。

また、マサバ太平洋系群の主産卵場である伊豆諸島近海海域において、産卵親魚に対して過剰な漁獲圧がかかることのないよう関係漁業者に指導すること。

② 目標管理基準値は、レジームシフトや地球温暖化などの海洋環境の変化・変動も加えることにより、より科学的根拠に基づく基準値を設定し、資源管理を行うこと。また、漁獲管理については、漁獲量だけでなく、漁獲サイズにも焦点を当てること。

③ 漁獲管理には漁業者等の関係者の理解が不可欠であることから、管理手法を分かりやすく丁寧に説明すること。また、漁獲量抑制にあたっては、その減収分全額の補償を行なう等、経営を維持するための対策を

講じること。

3 カツオ資源の適正利用

近年の来遊量の減少について、大きな原因と想定される赤道海域における大型まき網漁業による大量漁獲との因果関係を究明するとともに、漁獲努力量の大幅削減など、資源の保存管理措置について国際的な働きかけを進め、実効性の高い資源管理を推進する体制の構築と取り組みによりカツオ資源量の増大を図り日本沿岸への来遊量を増加させること。

また、漁場競合が生じている大中型まき網漁業やカツオ一本釣り漁業等の大臣許可漁業と沿岸曳縄漁業との資源利用並びに操業調整の対策や取組を推進すること。

4 公海におけるサンマ、マサバ等の水産資源の適正利用

外国漁船による公海でのサンマやマサバの大量漁獲が、我が国周辺海域への資源来遊に及ぼす影響と海洋環境の変化を科学的に評価し、資源評価の精度の向上を図るとともに、漁獲上限や国別漁獲枠の設定など、実効ある国際的な資源管理措置に基づく秩序ある操業が早期に実行されるよう、我が国の主導により強力に推進し、日本沿岸への来遊量を増加させること。

5 沖合漁業の操業秩序の確立

① 大中型まき網漁船に対する実効性の高い指導及び取締の強化のため、本船だけでなく灯船等（付属船）へのVMS設置を義務づけるとともに、設置情報を公表し、航海中にその作動が停止した場合は、水産庁による指導取締りを強化し、関係沿岸都道府県の関係機関にその結果を公表すること。

なお、VMS航跡情報の運用・活用については、国及び都道府県における意見交換や検討会の場も設け、当初の設置目的にとらわれることなく、水産資源の適切な管理、漁業秩序の確立等のため、許可条件とするなど改善を図ること。

② VMSを有効に活用した違反操業の抑止に努めるとともに、禁止区域での水中集魚灯の使用などVMSだけでは対応できない違反についても漁業取締船などによる監視、取締を強化し、違反者に対する行政処

分は、迅速厳正に行うこと。

③ A I S利用の普及に努めるとともに、A I Sが設置されている船舶については、沿岸域で航行・操業する際はA I Sを作動させ、事故防止・安全航行に努めるように指導すること。【新規】（再掲）

V 漁業法改正後の制度運用について

70年ぶりに改正された漁業法が令和2年12月1日から施行されました。改正漁業法のもとでは、T A C魚種の拡大やI Qが導入されますが、これらの管理手法については、科学的根拠に基づく精度の高い資源評価が必要となります。また対象魚種の中には、すでに漁業者が厳しい自主管理に取り組んでいる魚種も含まれ、漁業者はこうした漁業現場の実情が配慮されず、十分な説明もないまま漁獲量管理が導入されることによる減収への不安を抱えています。

また、漁業権については、法定の免許の優先順位が廃止されたことで、次の漁業権切替では事務上の混乱が生じる懸念があります。

つきましては、漁業法改正後の制度運用について、次のとおり要望いたします。

1 改正漁業法施行後の事務の円滑化について

改正漁業法の施行後、沿岸各地において漁業者や漁協等に事務上の混乱が生じていることから、国は、課題解決のための適切な指導・助言を迅速に行うこと。

また、そのためのシステムの構築と運営について、現場の負担を軽減するための技術的・予算的支援を十分に行うこと。特に、許可漁業に係る「資源管理の状況等の報告」の円滑な報告体制の構築については、整備が十分に進んでいないため、令和4年度以降も漁獲情報デジタル化推進事業を継続するための必要な予算を確保し、漁獲情報のデジタル化の推進を支援すること。

2 新制度の円滑な運用について

① 新たな制度の円滑な運用にあたっては、改正により生じた地域の課題に柔軟に対応できるよう、国は適切に指導・助言を行うこと。

② 改正法の下で行う次の漁業権切替は、法定の免許の優先順位が廃止

されて初めての切替となることから、この手続きが円滑に行われるよう、国は都道府県に対して適切に指導・助言を行うこと。

3 新たな資源管理措置等について

① 新たな資源管理の検討に当たっては、TACのみを前提とすることなく、漁業者が実施している資源管理の妥当性や効果を的確に評価した上で、当該管理手法が十分効果を発揮している魚種については現状の自主的な資源管理で対応するよう配慮すること。また、ロードマップ等に表示されているスケジュールに固執することなく、対象魚種ごとに最善の科学技術を用いて生態解明や資源量・再生産の分析・評価を行い、資源量推定のための十分な情報と精度が得られていない魚種や、数量管理が困難または適さないと判断される魚種については、数量管理を行わないこと。

② TAC対象魚種の追加は漁業者に大きな影響を与えることが懸念されることから、漁業者や関係団体に情報提供や説明をわかりやすく行うこと。また、行政・研究機関の指導のもと、漁業実態や経済価値を踏まえた実行可能性について丁寧に議論し、漁業者等の理解と合意のもとに慎重に進めること。

③ 数量管理の導入にあたっては地域の漁業の特性を考慮するとともに、漁獲可能量の配分は都道府県等の中で漁獲枠の融通を積極的に行うなど、漁獲枠の上限を超える漁獲による採捕停止に追い込まれない仕組みを構築すること。特に選択的に漁獲ができない定置網等の網漁業や地先への来遊に依存する沿岸の零細漁業などの経営に十分配慮すること。そのうえで、やむを得ず減収等が生じた場合は、経営を維持するための十分な対策を講じること。

④ 漁獲量の規制には、漁業機会の減少が伴う。新規参入者や若手漁業者の確保につながり、水産加工業や観光業を含めた地域全体の産業を守る成長対策を具体化すること。

⑤ TAC魚種が漁協共販などの既存の管理体制を通さない場合でも、漁獲→水揚→流通→消費の経路の監視により、正確な漁獲量を把握するための仕組みを整えること。【新規】（再掲）

⑥ 定置網漁業の特性に応じた資源管理型の選択性の高い漁具や、混獲される稚仔魚や小型魚を極力削減する技術について、国を中心に開発す

るとともに、新技術開発後は、普及が促進されるよう、適切な支援策を設けること。【新規】（再掲）

VI 外国漁船問題等について

近隣諸国との間には、政府間や民間で様々な協定の締結や交渉等が行われ、漁業秩序の確立のための努力が続いていますが、尖閣諸島に対する中国の不当な干渉や韓国による竹島の不法占拠等により当該海域での我が国の漁業者の操業が不能となり、共同で利用されるべき暫定水域等を韓国や中国の漁船に一方向的に占拠される等の状況が続いています。

また、平成 25 年に調印された日台漁業取決めでは、我が国の排他的経済水域内で台湾漁船の操業を認めるなど関係漁業者の大きな負担となった他、平成 28 年 1 月にはロシア連邦議会においてロシア水域におけるさけ・ます流し網漁業の操業を禁止する法律が成立したことから、日本漁船が同水域でさけ・ます流し網漁業の操業ができなくなるなど、地域経済に大きなダメージを与えるような新たな問題も次々に発生しています。

さらに、我が国の排他的経済水域内における韓国、中国、台湾漁船による違法な操業が常態化しており、中国のサンゴ密漁船や韓国漁船が漁場に放置したサンゴ網やカニかご等の投棄漁具が漁場の荒廃や資源の減少を招くなど極めて大きな問題となっています。これに加え、平成 29 年 6 月以降大和堆において数百隻規模の北朝鮮籍とみられるいかさし網漁船による違法操業が継続しており、我が国いか釣り漁船が集魚したイカを漁獲するなど操業妨害、安全操業を脅かす新たな事態も生じています。

外国漁船は、資源管理の必要を理解せず、貴重な漁業資源を毀損するとともに、漁具の切断や廃漁具の投棄などの粗暴な行為を繰り返し、我が国の漁業の持続的発展に対する深刻な脅威となっているだけでなく、平成 26 年 8 月の尖閣諸島近海で悪質な当て逃げ事故、令和元年 10 月には日本海大和堆周辺の我が国排他的水域内での衝突事故まで発生させ、漁業者の安全をも脅かす危険な存在となっています。

加えて、北朝鮮による弾道ミサイルは令和 4 年に入って以降これまでにない頻度で発射され、射程距離の精度向上が見られることから、日本海で操業する全ての漁業者とその家族は、安全操業に対する不安を抱く

とともに強い憤りを感じています。

つきましては、我が国の漁業者が安心して漁業を続けていくために、次の事項について要望いたします。

1 排他的経済水域の境界の画定

竹島の領土権の確立など、近隣諸国との間の諸問題を早急に解決するとともに、排他的経済水域にかかる中間ラインの境界画定に向けた交渉を鋭意継続すること。その実現までの間、実効ある資源管理措置の早急な確立を図ること。

2 漁業協定等の見直し・暫定水域等の操業秩序確立と資源管理

① 日台漁業取決め適用水域内から、「東経 125 度 30 分より東の水域」及び「八重山北方三角水域」を除外するとともに、当該水域及び取り決め適用水域を除く地理的中間線から東の水域においては、台湾漁船の操業を一切認めないこと。また、先島諸島の南側の水域については、今後一切、協議の対象としないこと。

② 日台漁業取決め適用水域内において、日本漁船が安全に操業できる水域の拡大に努めることや操業隻数制限等、資源管理措置に関する協議を進めることに加え、台湾漁船の P I 保険への加入義務化を促すこと。

③ 我が国漁船と漁場競合する韓国のはえ縄漁船について、更なる許可隻数の削減や我が国の EEZ 内における操業禁止を含めた操業規制の強化を行うこと。

日韓暫定水域内においては、韓国漁船による漁具被害に対して韓国政府に対し操業秩序や操業ルールを厳守させるよう要請するとともに、効果の高い資源回復・管理対策を講じること。また、海底清掃に係る民間合意への積極的な関与と、海底清掃の実施後も、回収しきれない放置漁具が漁場に残っていることから、十分回収できるよう事業を拡充すること。

④ 中国については、日中暫定水域における資源管理強化や排他的経済水域内における操業条件について、我が国の漁船が安心して操業できるよう関係漁業者の意向を尊重した協定の見直しを進めること。

さんご網漁業に対する取締りを可能にする体制の構築、中国国内法においても禁止されているさんご網漁業の再発防止、放置されたさんご網

除去による漁場回復対策の充実、強化をすること。

また、北緯 27 度以南の海域について日中漁業共同委員会の協議の対象となるよう、日中漁業協定を見直すとともに、中国虎網漁船の侵入を抑止する対策を講ずること。

⑤ 地先沖合漁業を始めとする対口漁業の操業機会の確保を強力に推進するとともに、積極的な外交交渉による操業条件の緩和と国による支援を行うこと。

⑥ 我が国排他的経済水域内に入域し操業するロシア大型冷凍トロール船に対しては、沿岸漁業者の漁具被害を回避するための連絡体制を構築すること。また、漁具被害が発生していることからロシア船による漁具被害発生時において、被害漁具復旧費の全額補償や加害船特定の有無に関わらず補助対象とするなど、活用しやすい補償の仕組みを早急に構築すること。

また、漁獲対象であるイトヒキダラやイワシ・サバの資源評価を実施し、資源に影響のない範囲で漁獲割当量を設定すること。

3 外国漁船の取締強化と漁業者の安全の確保

① サンゴ密漁船や大和堆などで繰り返される外国漁船の違法操業を未然に防ぐためにも、海上保安庁の巡視船艇や水産庁漁業取締船の増隻ならびに人員増等により、我が国の領海及び排他的経済水域における外国漁船の監視・取締体制の一層の拡充強化を図ること。

② 中国公船によるわが国漁船への追尾・威嚇行為など再発防止の徹底を図ること。また、外国公船及び外国漁船団の位置や動向を監視し情報収集に努めるとともに、周辺で操業する漁船や関係機関に水産庁漁業取締船及び海上保安庁巡視船から直接漁船や関係機関に即時に情報提供できる体制をより一層強化し、漁業者が危険を事前に回避し安全・安心に操業できるよう対策の強化を図ること。

③ 外国漁船等の我が国海域への避泊にあたっては、台風の接近などの船舶に窮迫した危険があった場合など、やむを得ない場合のみ認めることとし、入域者に対する基本ルール遵守の徹底指導及び監視強化並びに被害防止措置の実施等により、地元漁業や環境に対する影響を最小限に留めること。

④ 北朝鮮のミサイル発射については、外交ルート等を通じて根本的な

解決を図り、あらゆる手段を講じて阻止すること。また、警戒監視、情報収集を続け、発射の兆候・発射情報を沿岸自治体等の関係機関に速やかに提供し、漁業者の安全確保と的確な情報提供に万全を期すこと。

4 被害の救済

韓国漁船が日本海に放置したかご漁具や底刺し網、また沖縄、小笠原周辺の海底に点在するさんご網等、外国漁船による違法な操業や投棄漁具等による被害の救済のため、韓国・中国等外国漁船操業対策事業等による対策を充実、強化すること。

VII 海洋性レジャーとの調整等について

海面は、漁業と同時に遊漁や遊泳、ダイビングなど様々なレジャーでも利用されていますが、特にプレジャーボートや遊漁船等の船舶を使用した遊漁は、漁場への集中による操業の支障、漁具や養殖資材の破損、さらには資源管理に対する悪影響が懸念されるなど、漁業との間に様々な摩擦があることから、その解消に向け、両者による協議やマナーの啓発などの努力が続けられています。

また、遊漁に限らず、機動性の高いプレジャーボート等については、急回転等の危険走行、港内での遊走、漁船や養殖施設への接近等、マナーの悪い利用者が増えています。特に、未熟な利用者による無謀な操船で海難事故も頻発しているところです。

中でも、免許・登録が不要ないわゆる「ミニボート」は、海上交通の基本的ルールすら知らない利用者が、耐航性や他船からの視認性が低いという特性を認識しないまま沖合への出航や夜間航行、船舶の輻輳する港の周辺での遊漁などを行っており、漁業の操業や漁船の航行に多大な支障が生じています。国におかれては民間団体と連携しつつ、利用者への啓発や安全講習会の実施などの安全対策を実施していますが、ミニボートによる海難事故は、近年、増加しており、人命の安全を守るためにも、規制強化も含めた法改正を視野に入れた効果的な対策を講じる必要があります。

さらに、これら船舶等を使用した遊漁が漁業の資源管理に大きな影響を与えることが危惧されています。

一方、遊漁に限らず、機動性の高いプレジャーボートやジェットスキ

一等については、急回転等の危険走行、港内での遊走、漁船や養殖施設への接近等、マナーの悪い利用者が増えています。特に、未熟な利用者による無謀な操船で海難事故も頻発しているところです。

また、プレジャーボート、ミニボートで海難事故を起こした利用者が十分な保険に加入していないことが多く、漁具、漁船等の物損被害の補償トラブルに発展することも珍しくありません。

つきましては、漁業と海洋性レジャーとの適切な調整を図るため、次の事項について要望いたします。

1 遊漁と漁業の調整

① 遊漁マナーや漁業の基本的考え方に係る積極的な広報等の実施

地域における円滑な漁場の利用調整を支援し、密漁や操業トラブルの未然防止を図るため、遊漁マナーや漁業制度の基本的な考え方が当事者だけでなく社会的コンセンサスとして国民に広く認知されるよう、漁業関係団体に加え、日釣振や全釣協、日本スポーツフィッシング協会などの全国レベルの遊漁団体と協力してイベントの実施やマスメディア等の媒体も活用した積極的な広報等の施策を講じること。

② スピアフィッシングに対する規制強化

漁船や小型船舶の航行安全及びスピアフィッシング愛好者の生命の安全確保の観点から、スピアフィッシングの実態把握や組織化を推進するとともに、スピアフィッシングに際しては視認しやすいブイ等の標識表示を義務付けるなど実行性のある海難防止対策を図ること。

③ 遊漁者の資源利用の実態把握

国の責任において、プレジャーボート、遊漁船等を利用する遊漁者に対して、漁業者の主要な漁獲対象である魚種については釣獲実績報告を義務化させるなど、資源利用の実態を把握し、適確に管理すること。

④ 遊漁者に資源管理を行わせる体制整備【新規】（再掲）

漁業者に対する操業規制との公平性を担保する観点から遊漁者の組織化及び遊漁者に資源管理を行わせるための法制度や体制の整備を進めること。

遊漁者は都道府県域を越えて移動することを踏まえ、組織化に向けては、都道府県単位ではなく、国が主体となって働きかけを行うこと。

2 プレジャーボート等の運航に係る安全性の確保と漁業被害の防止

① プレジャーボート利用者に対し、漁業被害を想定した賠償責任保険への加入を義務化すること。また、法制化にあたっては、漁業被害を想定し、対人のみならず、休漁、漁具等の物損被害の補償を充実させること。

さらに、義務化できるまでの間、任意保険加入率向上に係る施策を強化すること。

② プレジャーボート利用者の把握や組織化等、新たな対策の検討

法令や規則、マナーの周知徹底を図るため、プレジャーボート利用者の把握や組織化を推進し、漁業の妨げにならない実効性のある対策を実施すること。

3 ミニボートによる危険行為の防止

① 安全航行のための制度改正と反射板等装置の必置

海面における夜間航行の禁止、航行区域（距離）の制限、年齢制限、安全装置の義務化などの制度改正に取り組むとともに安全航行や漁船との衝突事故防止のため目印となる旗やレーダー反射板を掲げることやポールを立てる装置等の設置を義務化すること。

② 海難事故や円滑な救難活動のための実効性ある対策の実施

ミニボートの海難事故は一向に減少しておらず、事故防止や漁業操業妨害行為防止のために規制強化も含めた効果的な対策が必要であることや、海難事故に伴うボートの漂流などがあった場合、利用者が不明のため、救難活動等に支障を及ぼす恐れもあることから、海難事故防止だけでなく、円滑な救難活動のためにも、安全啓発活動だけではなく、登録制度や組織化、検査制度など実効性のある対策を実施すること。

③ 安全講習の義務化と所有者リストの整備

商品を販売する際に、「ミニボートの操縦や安全性についての講習受講」を義務化するよう、ボート製造・販売業界を強く指導するとともに、円滑な救難活動を行うために購入者の氏名や連絡先の情報を把握できる実効性のある方策を、早急に検討すること。

④ ミニボートの保険加入義務化とゴムボートの保険対象化【新規】(再掲)

ミニボートの過失による漁業損失や遭難救助費用を補償するため、ミニボートの保険加入を義務付けること。また、日本漁船保険組合の

プレジャーボート責任保険の保険対象外である船底がFRP成型されていないエンジン付きゴムボートも当該保険対象とするよう働きかけること。

第 4 号 議 案

次期通常総会の開催地について

次期通常総会の開催地について

次期通常総会（第 60 回）を東京都で開催する。

令和5年度連合会会長表彰

- ・受賞者名簿

海区漁業調整委員会委員表彰

事務局職員ほう賞

令和5年度受賞者名簿

1 海区漁業調整委員会委員表彰（一般表彰）一覧

No.	区分	都道府県	海区	氏名	ふりがな
1	一般表彰	北海道	石狩後志海区	川内谷 藤一	かわうちや ふじいち
2	一般表彰	北海道	石狩後志海区	野崎 泰生	のぎき やすお
3	一般表彰	北海道	檜山海区	水野 諭	みずの さとし
4	一般表彰	北海道	檜山海区	石橋 満	いしばし みつる
5	一般表彰	北海道	檜山海区	工藤 智司	くどう さとし
6	一般表彰	北海道	渡島海区	阿部 国雄	あべ くにお
7	一般表彰	北海道	渡島海区	柴田 一	しばた はじめ
8	一般表彰	北海道	胆振海区	室村 吉信	むろむら よしのぶ
9	一般表彰	北海道	胆振海区	傅 正宏	つたえ ただひろ
10	一般表彰	北海道	日高海区	佐藤 勝	さとう まさる
11	一般表彰	北海道	釧路十勝海区	北島 千也	きたじま かずや
12	一般表彰	北海道	釧路十勝海区	山崎 貞夫	やまざき さだお
13	一般表彰	北海道	釧路十勝海区	近藤 龍洋	こんどう たつひろ
14	一般表彰	北海道	根室海区	福原 正純	ふくはら まさおみ
15	一般表彰	北海道	根室海区	萬屋 昭洋	よろずや あきひろ
16	一般表彰	北海道	網走海区	深山 和彦	ふかやま かずひこ
17	一般表彰	北海道	網走海区	阿部 與志輝	あべ よしてる
18	一般表彰	北海道	宗谷海区	須永 忠幸	すなが ただゆき
19	一般表彰	北海道	宗谷海区	葛西 英裕	かさい ひでひろ
20	一般表彰	北海道	留萌海区	蝦名 修	えびな おさむ
21	一般表彰	青森県	青森県東部海区	木村 慶造	きむら けいぞう
22	一般表彰	青森県	青森県東部海区	竹林 雅史	たけばやし まさし
23	一般表彰	青森県	青森県西部海区	東 信行	あずま のぶゆき
24	一般表彰	岩手県	岩手海区	藏 徳平	くら とくへい
25	一般表彰	宮城県	宮城海区	尾定 誠	おさだ まこと
26	一般表彰	秋田県	秋田海区	三浦 清	みうら きよし
27	一般表彰	山形県	山形海区	佐藤 一道	さとう かずみち
28	一般表彰	山形県	山形海区	伊原 光臣	いはら みつおみ

No.	区分	都道府県	海 区	氏 名	ふりがな
29	一般表彰	茨城県	茨城海区	飛田 正美	とびた まさみ
30	一般表彰	茨城県	茨城海区	吉田 彰宏	よしだ あきひろ
31	一般表彰	茨城県	霞ヶ浦北浦海区	海老澤 武美	えびさわ たけみ
32	一般表彰	茨城県	霞ヶ浦北浦海区	大崎 匠	おおさき たくみ
33	一般表彰	千葉県	千葉海区	石井 春人	いしい はるひと
34	一般表彰	千葉県	千葉海区	黒沼 吉弘	くろぬま よしひろ
35	一般表彰	千葉県	千葉海区	滝口 宜彦	たきぐち よしひこ
36	一般表彰	千葉県	千葉海区	佐藤 光男	さとう てるお
37	一般表彰	千葉県	千葉海区	鈴木 正男	すずき まさお
38	一般表彰	千葉県	千葉海区	坂本 雅信	さかもと まさのぶ
39	一般表彰	東京都	東京海区	丸 裕二	まる ゆうじ
40	一般表彰	東京都	東京海区	山下 奉也	やました ともなり
41	一般表彰	新潟県	新潟海区	磯谷 光一	いそがい こういち
42	一般表彰	新潟県	新潟海区	神田 義信	かんだ よしのぶ
43	一般表彰	新潟県	新潟海区	菊池 弘之	きくち ひろゆき
44	一般表彰	富山県	富山海区	網谷 繁彦	あみたに しげひこ
45	一般表彰	富山県	富山海区	坂田 博美	さかた ひろみ
46	一般表彰	富山県	富山海区	高松 賢二郎	たかまつ けんじろう
47	一般表彰	福井県	福井海区	子末 とし子	こすえ としこ
48	一般表彰	静岡県	静岡海区	鈴木 精	すずき くわし
49	一般表彰	静岡県	静岡海区	日吉 直人	ひよし なおひと
50	一般表彰	愛知県	愛知海区	鈴木 惣和	すずき そうかず
51	一般表彰	愛知県	愛知海区	山本 昌弘	やまもと まさひろ
52	一般表彰	愛知県	愛知海区	中根 喜夫	なかね しずお
53	一般表彰	京都府	京都海区	益田 玲爾	ますだ れいじ
54	一般表彰	兵庫県	兵庫県瀬戸内海海区	社領 弘	しゃりょう ひろし
55	一般表彰	兵庫県	兵庫県瀬戸内海海区	中澤 卓生	なかざわ たくお
56	一般表彰	兵庫県	兵庫県瀬戸内海海区	東根 壽	ひがしね ひさし
57	一般表彰	兵庫県	但馬海区	村瀬 晴好	むらせ はるよし
58	一般表彰	和歌山県	和歌山海区	山本 薫	やまもと かおる
59	一般表彰	和歌山県	和歌山海区	小谷 芳正	こたに よしまさ
60	一般表彰	和歌山県	和歌山海区	吉田 俊久	よしだ としひさ
61	一般表彰	和歌山県	和歌山海区	山口 太志	やまぐち ふとし

No.	区分	都道府県	海 区	氏 名	ふりがな
62	一般表彰	島根県	隠岐海区	亀谷 潔	かめたに きよし
63	一般表彰	島根県	隠岐海区	前田 喜樹	まえだ よしき
64	一般表彰	島根県	隠岐海区	升谷 健	ますたに けん
65	一般表彰	岡山県	岡山海区	井本 瀧雄	いもと たきお
66	一般表彰	岡山県	岡山海区	小谷 基	こだに もと
67	一般表彰	岡山県	岡山海区	三宅 秀次郎	みやけ ひでじろう
68	一般表彰	広島県	広島海区	濱松 照行	はままつ てるゆき
69	一般表彰	山口県	山口県瀬戸内海海区	河野 直行	かわの なおゆき
70	一般表彰	山口県	山口県瀬戸内海海区	河内山 満政	こうちやま みちまさ
71	一般表彰	山口県	山口県瀬戸内海海区	内藤 武	ないとう たけし
72	一般表彰	山口県	山口県日本海海区	吉村 正義	よしむら まさよし
73	一般表彰	山口県	山口県日本海海区	藤田 昭夫	ふじた あきお
74	一般表彰	香川県	香川海区	橋本 時雄	はしもと ときお
75	一般表彰	香川県	香川海区	山本 浩智	やまもと ひろさと
76	一般表彰	香川県	香川海区	大北 永吏	おおきた えり
77	一般表彰	愛媛県	愛媛海区	中矢 宏明	なかや ひろあき
78	一般表彰	愛媛県	愛媛海区	平井 義則	ひらい よしのり
79	一般表彰	愛媛県	愛媛海区	林 喜代行	はやし きよゆき
80	一般表彰	愛媛県	愛媛海区	竹ノ内 徳人	たけのうち なるひと
81	一般表彰	高知県	高知海区	木下 清	きのした きよし
82	一般表彰	高知県	高知海区	問可 柁善	とが まさよし
83	一般表彰	高知県	高知海区	前田 浩志	まえだ ひろし
84	一般表彰	高知県	高知海区	益本 俊郎	ますもと としろう
85	一般表彰	福岡県	筑前海区	原田 恵美子	はらだ えみこ
86	一般表彰	福岡県	福岡県有明海区	松藤 文豪	まつふじ ぶんごう
87	一般表彰	福岡県	福岡県有明海区	堺 祥子	さかい よしこ
88	一般表彰	福岡県	福岡県豊前海区	原田 美紀	はらだ みき
89	一般表彰	長崎県	長崎県連合海区	志岐富美雄	しき ふみお
90	一般表彰	長崎県	長崎県南部海区	野田 清一	のだ せいいち
91	一般表彰	長崎県	長崎県南部海区	中澤 正弘	なかざわ まさひろ
92	一般表彰	長崎県	長崎県南部海区	浅川 勝	あさかわ まさる
93	一般表彰	長崎県	長崎県北部海区	高平 真二	たかひら しんじ
94	一般表彰	長崎県	長崎県北部海区	浦田 和男	うらた かずお
95	一般表彰	長崎県	五島海区	吉村 寛	よしむら ひろし
96	一般表彰	長崎県	五島海区	熊川 長吉	くまがわ ちょうきち

No.	区分	都道府県	海 区	氏 名	ふりがな
97	一般表彰	大分県	大分海区	須川 直樹	すがわ なおき
98	一般表彰	大分県	大分海区	阿部 義広	あべ よしひろ
99	一般表彰	宮崎県	宮崎海区	一政 伸壽	いちまさ のぶひさ
100	一般表彰	宮崎県	宮崎海区	山崎 宏	やまさき ひろし
101	一般表彰	鹿児島県	鹿児島海区	阿久根 金也	あくね きんや
102	一般表彰	鹿児島県	鹿児島海区	中馬 清文	ちゅうまん きよふみ
103	一般表彰	鹿児島県	鹿児島海区	肥後 正司	ひご まさし
104	一般表彰	鹿児島県	熊毛海区	甲山 博明	こうやま ひろあき
105	一般表彰	鹿児島県	熊毛海区	久賀 みず保	くが みずほ
106	一般表彰	沖縄県	沖縄海区	新立 弘子	しんだて ひろこ

106 名

2 事務局職員ほう賞 一覧

No.	区分	都道府県	海 区	氏 名	ふりがな
1	職員ほう賞	兵庫県	兵庫県瀬戸内海海区	森本 利晃	もりもと としてる
2	職員ほう賞	長崎県	対馬海区	永井 克宣	ながい かつのり

2 名

区 分	農 林 水 産 委 員 長	農 林 水 産 省		外 務 省	国 土 交 通 省	
		農 林 水 産 大 臣	水 産 庁		海 上 保 安 庁	海 事 局
I 海区漁業調整委員会制度について						
1 海区漁業調整委員会制度の堅持	○	○	○			
2 海区漁業調整委員会の財政基盤の確保	○	○	○			
3 新たな漁業関係法令の改正について	○	○	○			
4 海区漁業調整委員会の資質向上について	○	○	○			
II 沿岸漁場の秩序維持について						
1 違法操業の取締り強化等						
① 取締り体制の連携強化	○	○	○		○	
② 【新規】漁業監督吏員の資質向上	○	○	○		○	
2 「密漁もの」の流通防止						
① 密漁ものを排除する意識の指導・啓発活動	○	○	○			
② 【新規】違法漁獲物の流通に対する監視体制の強化	○	○	○			
③ 水産流通適正化法の制度の周知及び現場の負担を軽減するための措置の実施	○	○	○			
④ シラスウナギの流通の透明化	○	○	○			
III 太平洋クロマグロの資源管理について						
1 クロマグロ資源の適正利用						
① 資源評価結果に基づく漁獲枠の増枠の実現等	○	○	○			
② 漁獲枠配分の公平な見直しと留保枠の有効活用等	○	○	○			
③ 【新規】沿岸くまぐる漁業等のあり方について	○	○	○			
2 定置網等における管理手法の確立および支援措置						
① 漁業種類ごとの特性に配慮した具体的な管理手法の提示等	○	○	○			
② 漁獲回避支援措置等の予算確保と減取補填支援制度の創設	○	○	○			
③ 漁業収入安定対策の要件緩和措置の継続等	○	○	○			
④ 漁獲状況を把握するシステム構築	○	○	○			
3 遊漁者等の操業自粛措置	○	○	○			
IV 沿岸資源の適正な利用について						
1 沿岸漁業と沖合(大臣許可)漁業の調整						
① 水産庁による両者の共存共栄のための話し合いの主催と合意形成に向けた調整	○	○	○			
② 沿岸に準じた禁止期間の設定など、沖合漁業の許可内容の見直し	○	○	○			
③ カツオ・スルメイカにおける沖合漁業と沿岸漁業の操業調整	○	○	○			
④ 海洋環境の変化への対応や大量漁獲規制による水産資源の適正管理	○	○	○			
⑤ 漁業構造改革総合対策事業にかかる沿岸漁業者への配慮	○	○	○			
2 マサバ太平洋系群の適正利用						
① 適切な資源管理の実施に係る指導と、大中型まき網漁業及びロシア漁船による漁獲の調整	○	○	○			
② 適正な目標管理基準値の設定	○	○	○			
③ 漁業者等の関係者に十分配慮した資源管理措置の実施	○	○	○			
3 カツオ資源の適正利用	○	○	○			
4 公海におけるサンマ、マサバ等の水産資源の適正利用	○	○	○			
5 沖合漁業の操業秩序の確立						
① 付属船を含む大中型まき網漁船全船へのVMS設置の義務付け	○	○	○			
② VMSを有効に活用した違反操業の抑止と取締り強化等	○	○	○			
③ 【新規】AISを活用した事故防止・安全航行の指導	○	○	○			
V 漁業法改正後の制度運用について						
1 改正漁業法施行後の事務の円滑化について	○	○	○			
2 新制度の円滑な運用について						
① 地域課題への対応における指導・助言	○	○	○			
② 漁業権切替手続きにおける指導・助言	○	○	○			
3 新たな資源管理措置等について						
① 漁業現場の実情に即した資源管理措置の検討	○	○	○			
② 漁業者等の理解と合意のもとでの資源管理措置の導入	○	○	○			
③ 沿岸の零細漁業の経営に十分配慮した資源管理措置の実施	○	○	○			
④ 成長対策の具体化	○	○	○			
⑤ 【新規】漁獲量を正確に把握する仕組みの整備	○	○	○			
⑥ 【新規】定置網漁業の特性に応じた資源管理型の新技術の開発・普及	○	○	○			
VI 外国漁船問題等について						
1 排他的経済水域の境界の画定	○	○	○	○		
2 漁業協定等の見直し・暫定水域等の操業秩序確立と資源管理						
① 日台漁業取決め適用水域の一部縮小と協議対象水域の拡張抑制	○	○	○	○		
② 日台漁業取決め適用水域内における安全操業の確保と台湾漁船のPI保険の加入の義務化	○	○	○	○		
③ 韓国漁船の操業規制と日韓暫定水域の操業秩序確立	○	○	○	○		
④ 中国漁船の日中暫定水域やEEZ内の操業秩序確立とサンゴ網対策	○	○	○	○		
⑤ ロシアとの協定に基づく漁業の操業機会の確保と操業条件の緩和に向けた積極的な交渉や支援の実施	○	○	○	○		
⑥ EEZ内におけるロシア大型トロールによる漁具被害の防止にかかる連絡体制の構築及び被害補償の実施	○	○	○	○		
3 外国漁船の取締り強化と漁業者の安全の確保						
① 領海及びEEZ内における外国漁船に対する、徹底した取締りの実施	○	○	○		○	
② 外国公船や外国漁船の位置動向の監視と、漁船や関係機関に対する情報提供	○	○	○		○	
③ 外国漁船等の避泊にかかる、地元漁業や環境に対する影響の防止	○	○	○		○	
④ 北朝鮮のミサイル発射に係る迅速な情報提供	○	○	○	○		
4 被害の救済	○	○	○			
VII 海洋性レジャーとの調整等について						
1 遊漁と漁業の調整						
① 遊漁マナーや漁業の基本的考え方に係る積極的な広報等の実施	○	○	○			
② スピアフィッシングに対する規制強化	○	○	○			
③ 遊漁者の資源利用の実態把握	○	○	○			
④ 【新規】遊漁者に資源管理を行わせる体制整備	○	○	○			
2 プレジャーボート等の運航に係る安全性の確保と漁業被害の防止						
① 利用者に対する保険加入の義務付け又は漁業被害を想定した物損被害の補償の充実	○	○	○			○
② PB利用者の把握や組織化等、新たな対策の検討	○	○	○			
3 ミニボートによる危険行為の防止						
① 安全航行のための制度改正と反射板等の装置の必置	○	○	○			○
② 海難事故や円滑な救難活動のための実効性ある対策の実施	○	○	○			○
③ 安全講習の義務化と所有者リストの整備	○	○	○			○
④ 【新規】ミニボートの保険加入義務化とゴムボートの保険対象化	○	○	○			○